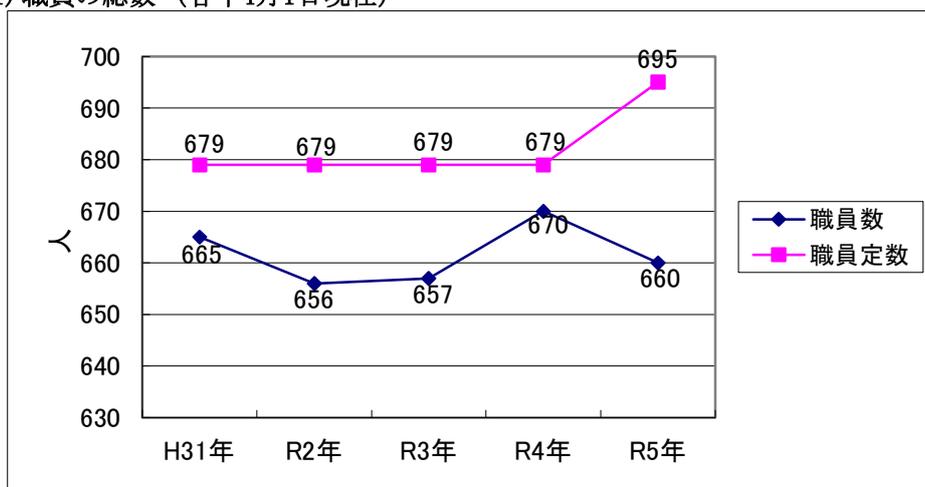


1 職員の任免及び職員数等に関する状況

(1) 職員の総数（各年4月1日現在）



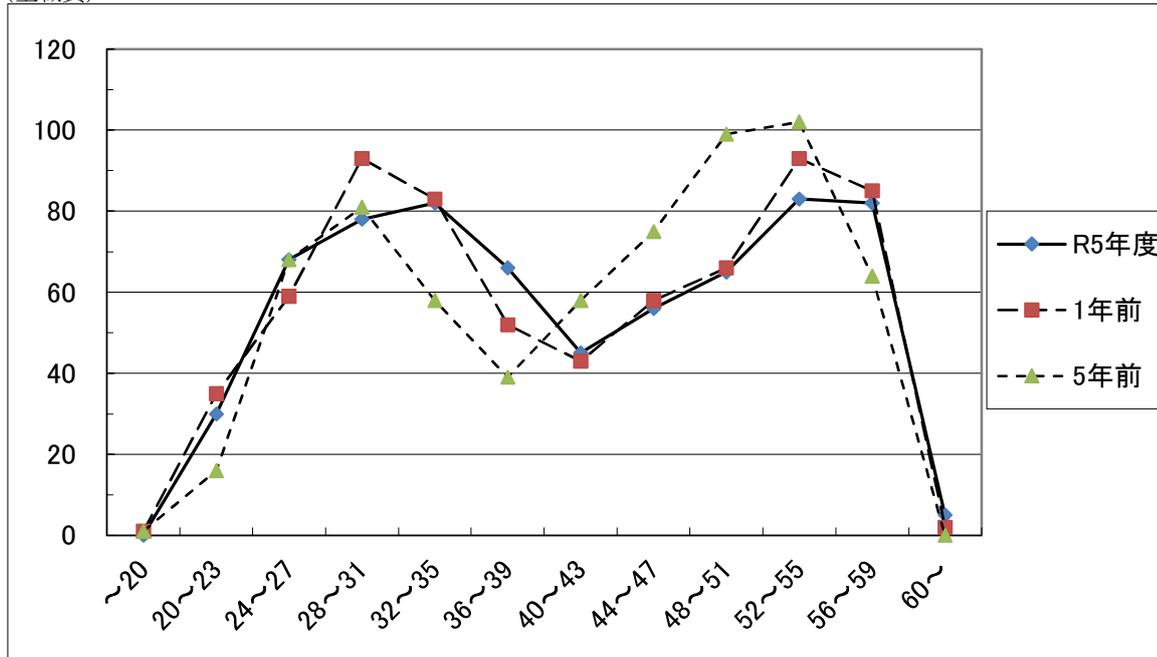
(2) 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年度4月1日現在）

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		令和5年	令和4年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	7 (0)	8 (0)	▲ 1 (0)	
		総務	125 (20)	125 (17)	0 (3)	
		税務	30 (6)	30 (6)	0 (0)	
		民生	105 (6)	104 (6)	1 (0)	
		衛生	53 (17)	60 (13)	▲ 7 (4)	
		労働	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
		農林水産	18 (3)	18 (4)	0 (▲ 1)	
		商工	10 (0)	11 (0)	▲ 1 (0)	
		土木	65 (11)	64 (11)	1 (0)	
	計	413 (63)	420 (57)	▲ 7 (6)	<参考> 人口10,000人当たり職員数 41.24 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 51.55 人)	
	教育部門	72 (21)	71 (23)	1 (▲ 2)		
	消防部門	128 (5)	130 (3)	▲ 2 (2)		
	小計	200 (26)	201 (26)	▲ 1 (0)	<参考> 人口10,000人当たり職員数 61.21 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 65.15 人)	
公営企業等	下水道	17 (4)	21 (3)	▲ 4 (1)		
	その他	30 (0)	28 (2)	2 (▲ 2)		
	小計	47 (4)	49 (5)	▲ 2 (▲ 1)		
合計		660 (93) [695]	670 (88) [679]	▲ 10 (5) [0]	<参考> 人口10,000人当たり職員数 65.90 人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する退職者、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除いています。
- 2 ()内は、再任用短時間勤務職員と任期付短時間勤務職員の合計であり、外数です。
- 3 一般行政部門とは、特別行政部門、公営企業等会計部門以外の部門です。特別行政部門とは、教育、消防の部門です。公営企業等会計部門は、国民健康保険、下水道等の部門です。
- 4 []内は、条例定数の合計です。
- 5 「類似団体の人口10,000人当たり職員数」は、総務省から情報提供が行われたのち記載します(時期は令和6年3月頃)。

(3) 年齢別職員構成の状況 (各年度4月1日現在)

(全職員)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
R5年度職員数	0	30	68	78	82	66	45	56	65	83	82	5	660
1年前職員数	1	35	59	93	83	52	43	58	66	93	85	2	670
5年前職員数	1	16	68	81	58	39	58	75	99	102	64	0	661

(注) 令和4年の60歳以上は勤務延長、令和5年の60歳以上は勤務延長及びフルタイム再任用等です。

(4) 職員数の推移(各年度4月1日現在)

(単位:人)

部門別	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	409	411	406	410	420	413	4 0
教育	80	76	71	71	71	72	▲ 8 (▲ 10.0%)
消防	126	129	128	128	130	128	2 1.6%
普通会計 計	615	616	605	609	621	613	▲ 2 (▲ 0.3%)
公営企業会計 計	46	49	51	48	49	47	1 0
総合計	661	665	656	657	670	660	▲ 1 (▲ 0.2%)

(5) 全職員の平均年齢 (各年度4月1日現在)

	令和5年	令和4年
平均年齢	41歳5月	41歳6月

(注) 職種別の平均年齢は、「2 (5)職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況」に記載しています。

(6) 採用試験の実施状況

(単位:人)

年度	職種	区分	受験者数	1次試験 合格者数	2次試験 合格者数	最終合格者数	倍率
令和4年度	一般行政職 (事務・上級)	計	234	141	60	11	21.3
		うち女性	91	66	25	4	
	一般行政職 (事務・上級)26歳以上	計	15	10	7	5	3
		うち女性	4	3	2	2	
	一般行政職 (福祉・上級)	計	6	3	2	0	-
		うち女性	3	2	1	0	
	一般行政職 (土木・上級)経験者	計	2	1	1	1	2
		うち女性	0	0	0	0	
	一般行政職 (事務・障がい者枠)	計	7	5	3	0	-
		うち女性	3	3	2	0	
消防職(初級)	計	35	16	4	4	8.8	
	うち女性	1	1	0	0		
消防職(上級)	計	27	8	3	3	9	
	うち女性	3	1	1	1		
合計	計	326	184	80	24	13.6	
	うち女性	105	76	31	7		
令和3年度	一般行政職 (事務・上級)	計	137	97	57	17	8.1
		うち女性	63	50	26	6	
	一般行政職 (事務・上級)既卒	計	59	31	17	9	6.6
		うち女性	28	16	8	5	
	一般行政職 (福祉・上級)	計	8	6	3	2	4
		うち女性	5	4	2	1	
	一般行政職 (土木・上級)	計	1	0	0	0	-
		うち女性	0	0	0	0	
	一般行政職 (土木・上級)	計	8	3	2	2	4
		うち女性	0	0	0	0	
	一般行政職 (建築・上級)	計	5	2	1	1	5
		うち女性	1	0	0	0	
	一般行政職 (電気・上級)	計	3	2	1	1	3
		うち女性	0	0	0	0	
	一般行政職 (事務・障がい者枠)	計	3	3	1	1	3
		うち女性	1	1	1	1	
	一般行政職 (情報・上級)	計	2	2	2	2	1
		うち女性	0	0	0	0	
	一般行政職 (保育士・中級)	計	1	1	0	0	-
		うち女性	1	1	0	0	
	一般行政職 (保育士・中級)	計	2	2	0	0	-
		うち女性	1	1	0	0	
	一般行政職 (保育士・中級)	計	4	3	1	1	4
		うち女性	4	3	1	1	
	消防職(上級)	計	22	11	1	1	22
		うち女性	1	0	0	0	
	消防職(初級)	計	10	5	2	2	5
		うち女性	0	0	0	0	
一般行政職 (保健師・上級)	計	7	4	2	2	3.5	
	うち女性	5	3	2	2		
一般行政職 (保健師・上級)	計	6	3	2	2	3	
	うち女性	6	3	2	2		
一般行政職 (土木・初級)	計	1	1	1	1	1	
	うち女性	0	0	0	0		
一般行政職 (土木・上級)	計	3	3	1	1	3	
	うち女性	0	0	0	0		
合計	計	282	179	94	45	6.3	
	うち女性	116	82	42	18		

(7) 退職者の状況

退職には、以下の事由の退職があります。

定年退職：定年(原則60歳)により退職する場合

勸奨退職：人事管理上の目的から職員に退職勸奨を行い、これに応じて退職する場合

自己都合退職：本人の都合により退職する場合

その他：死亡による退職等

事由別退職者の数

(単位:人)

	定年退職		勸奨退職		自己都合退職		その他		計	
	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度
一般行政職	9	7	4	3	6	9	0	0	19	19
うち管理職	6	6	1	1	0	1	0	0	7	8
消防職	5	0	0	0	2	0	0	0	7	0
うち管理職	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0
その他専門職等	0	1	0	0	1	0	0	0	1	1
うち管理職	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
技能労務職	4	3	0	0	1	0	0	0	5	3

(8) 再任用の状況

再任用とは、高齢者雇用のため定年退職者を再雇用する制度です。

なお、再任用職員には、定年前の職員と同様に常時勤務職員と、それよりも短時間勤務する短時間勤務職員があります。

(単位:人)

職 種	常時勤務		短時間勤務	
	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度
一般行政職	2	0	32	32
消防職	0	0	3	1
技能労務職	0	0	13	15
合計	2	0	48	48

(注) 職種は再任用時の職種です。

(9) 公益法人、営利法人等への派遣の状況

公益法人等のうち、その業務が伊勢原市の事務・事業と密接な関連を有し、施策推進を図るため人的援助が必要なものや、伊勢原市が出資している株式会社又は有限会社のうち、その業務が公益の増進に寄与するとともに、地方公共団体の事務・事業と密接な関連を有し、施設推進を図るため人的援助が必要なものについて、職員を派遣することができます。その状況は以下のとおりです。

(5年度)

社会福祉法人伊勢原市社会福祉協議会へ派遣 0人

公益社団法人伊勢原市シルバー人材センターへ派遣 0人

(10) 障がい者の任用状況 (各年度6月1日現在)

法定雇用率	4年度	2.6 %	4年度	2.73 %
	5年度	2.6 %	5年度	2.58 %